新規採用職員等の組合加入状況に関するヒアリング

（県本部書記長または組織部長がご回答ください）

１．組合加入

（１）単組が取り組む新規採用者、高年齢層職員の組合加入に際し、県本部としてどのよう

　なサポートをしましたか。

|  |
| --- |
| (ex)新採対策会議（●月●日）において、具体的に●●について議論した。開催方法など。 |

（２）単組新採説明会に県本部が参加したケースはありましたか。

|  |
| --- |
|  |

（３）単組説明会資料など、県本部が提供したケースはありましたか。

|  |
| --- |
|  |

（４）県本部として新採加入率に課題がある認識する単組に対し、どのようなサポートを行いましたか。（県本部として課題があるとする単組名）

|  |
| --- |
|  |

　資料・・・第16回組織基本調査

（５）後追い対策（取りこぼし）はどのように行っていますか。

|  |
| --- |
|  |

（６）役職定年者の組合員資格の回復について

　①単組機関会議で役職定年者の組合員資格の回復を決定した単組数をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

　②組合員資格回復をした単組での組合加入拒否はありましたか。

|  |
| --- |
|  |

（７）現時点での課題をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

２．会計年度任用職員の組織化について

（１）県本部臨職協を組織している県本部

　　北海道・群馬・栃木・茨城・埼玉・東京・千葉・福井・静岡・滋賀・京都・大阪

　　兵庫・岡山・広島・鳥取・島根・山口・香川・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

　　社保（年金機構）・社保（協会けんぽ）

　ア．臨職協の活動や役員の選出等、特徴的な取り組みをご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

（２）県本部臨職協を組織していない県本部

　ア．臨職協を結成できない主な理由や今後の見通し等をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

（３）単組オルグの内容等について

　ア．県本部オルグ（学習会）の頻度等及び県本部担当者

|  |
| --- |
| ・オルグ頻度・担当者 |

　イ．当事者の単組・部会・協議会等が結成されている単組向けの状況

○基本単組との連携の有無（総会出席や交渉出席など）

○組合員をふやすためのオルグ手法

○運動を活性化させるためのオルグ手法

○その他特徴的なこと

ウ．当事者の単組・部会等がない単組向けの状況

○基本単組の理解：県本部方針対して

○基本単組の理解：当事者に対して

○当事者の部会等を結成しない主な意見

　・当事者の部会・協議会がある単組において、「作ること」に主眼がおかれ、作った後の拡大ができていない場合がある。これは、当事者の声かけが原因なのか、基本単組の方針なのか分からないが、組織拡大の方針を掲げていただきたいということが設問の根底にある。

　オ．会計年度任用職員に対する共済加入

○共済加入の取り組み状況（基本型、団生、マイカー等）

○組織加入に関する分母（組合員数）に会計年度任用職員が含まれることを知っていますか。

エ．単組オルグを行ったうえでの県本部所感

○単組理解の醸成具合

○困難事例

オ．会計年度任用職員の組織化における重点単組

　　組合の組織率が低下している中で、組織率を上げるための取り組みの一つには、会計年度任用職員の組織化が必要です。また、その取り組みについては６次組強においても重点課題として位置づけています。

　　これを踏まえ、県本部で組織化重点単組を最低１単組指定していただき、優先的に組織化を推進していただきたい。

○会計年度任用職員の重点単組

　単組名【　　　　　　　　　　　　　　　　　　】（案）

　単組名【　　　　　　　　　　　　　　　　　　】決定済

　※重点指定についての単組への了解は、遅くとも９月までに行ってください。

○組織化完了予定

　【　　　　　年　　　　月】

　※組織化完了の目途は遅くとも2025年３月